

地域との連携事例

- グループホームわがや小笠原
- グループホームあずさ
- グループホームめだかの学校
- グループホームおおくにの家

=地域との連携=

高齢者の多くは、地域とのつながりが少なくなりつつあります。地域密着型サービスは利用者が地域とつながりながら暮らしていくことを積極的に支えていくサービスです。その基盤を作るために、事業所が地域から孤立することなく、地域の一員として地域行事に積極的に参加し、地元の方々と交流することは大切なことです。

利用者も地域住民の一員として地域で必要とされる活動や役割を担っていくことが求められます。

地域と連携した取組



事業所名	社会福祉法人やまなし勤労者福祉会 グループホームわがや小笠原
所在地	南アルプス市小笠原168-1
開設年月日	平成19年4月1日
ユニット数	1ユニット（利用定員：9人）
職員数	9人
事例調査日	平成20年1月17日

平成19年4月、まだ住民気質に素朴さが感じられる地域の中、改築して開設されたホームである。近くには散歩コースとなる川原や、買物を自由に楽しめる商店街通りがあり、利用者が日常的に外出できる環境にある。

ホームの建築が始まった当初、地域住民の不安の声や態度に直面した。利用者の徘徊防止のためのフェンス取り付けの要望や、大きいプロパンガスボンベ設置に対する苦情等が寄せられた。そこでまず、グループホームの実情を理解していただくよう話しをして、対応できる要望には出来る限り受け入れるなど、住民に丁寧に対応することから始めた。

そして事業所開設前には、地域の事情に詳しい大家さんの協力を得ながら、地域の民生委員、老人クラブ役員、自治会長、組の役員等さまざまな立場の方達に理解を求めるよう説明した。また、組長にも運営推進会議の委員になっていただくようお願いした。2ヶ月に1回開催している運営推進会議の中で、ホームの事情や入居状況などを随時説明し理解していただくことができた。

事業所が開設し、利用者が毎日生活する中で、まず、人とふれあえる賑やかな場があることが大事であると考え、地域との交流を図ることに取り組んだ。隣近所とのつきあいができるように利用者と職員が一緒にゴミ出しをしたり、庭での餅つき等の行事や野菜作りを行っているうちに利用者の名前を覚えてもらった。フェンス越しに世間話をしたり、干し柿用の渋柿の提供をしていただくなど、普段から気軽なつきあいができるようになって



いった。また、近所の肉屋、果物屋、酒屋の商店で買い物をして顔馴染みになったり、祭りや盆踊り、近所の保育園の運動会、防災訓練は利用者も一緒に参加し、地域の人と交わる機会とした。

こうした関係づくりの取り組みが実を結び、現在は地域の人が日常的に利用者の名前を呼んで声を掛けてくれるようになった。ある日、利用者が突発外出をしてしまった際には、地域の人々の協力で早期に見つけることができ、大事に至らずにすんだという出来事もあった。緊急時に地域の協力を得ることができたのは大きな成果である。

地域資源も積極的に活用している。地元の警察が高齢者を対象に蛍光線入りの杖と帽子の配布した時に、ホーム内の様子を理解してもらえよう伝えた。絵手紙をボランティアから教えてもらい、年賀状書きで埋もれていた才能を発見することができた。また、訪問する近所の子供達との交流を楽しみにしている利用者もいる。

今後は運営推進会議等いろいろな機会を捉えて、「認知症」を理解してもらえよう話をしていくなど、さらなる啓発・普及に取り組んでいきたいと考えている。

人は一人では生きていけない。買物や何気ない会話など、地域の一人として普通に暮らせることによって、その人の「生きる力」となると考える。利用者が「普通の暮らし」を続けられるよう、地域との連携を深めていきたい。



事例の分析・評価

地域密着型サービスは、遠いところから落下傘のように降りてきて地域に着地するのではなく、準備の段階からその地域の関係者や住民の人たちと相談したり、運営そのものに住民参画の形を作りながら展開していくことが重要だ。この初めの取り組みが後々の地域との支え合いに大きく影響する。

地域資源とは、地域にある公共施設をはじめ、商店、民生委員やボランティア、友人、知人などまわりを取り巻くすべてのものや人の総称である。事業所の持つ地域資源と利用者がもともと持っている地域資源がコラボレートすることで、人として当たり前の生活が成立する。事業所が孤立することなく、こうした地域資源を活用することでよりその人らしい暮らしを支えていくことが期待される。

(分析・評価)

NPO法人 地域生活サポートセンター

地域と連携した取組



事業所名	医療法人 景雲会 グループホームあずさ
所在地	笛吹市春日居町国府436
開設年月日	平成15年9月9日
ユニット数	2ユニット（利用定員：18人）
職員数	13人
事例調査日	平成20年1月24日

ホーム開設当初、区長・組長・民生委員に説明会を行い、ホームの意義・役割・理念、「利用者は地域の一員である」ということへの理解を求め、納得してもらった。また、利用者がもしホームから一人で出て行ってしまった場合の協力等もお願いし、理解が得られていた。しかし、法人として自治会に加入しているため、ホームとしての地区活動への参加がなかったり、温泉街に勤務する住民が多いことから生活リズムが異なり、地元の人との日常的交流は極めて困難であった。地域密着型が謳われたことに伴い、地域との関わり方について改めて考えることとし、運営推進会議で課題としてあげてアドバイスをもらうことにした。

会議の中で、地域とのつきあいについて「買い物・散歩時に近所の人や農業を営む人々と挨拶を交わす程度しかない」という現状を伝えると、民生委員・地域包括センター職員等の参加メンバーから「広範囲の地域に目を向け、開かれたホームとしてボランティアをはじめ外部からの訪問を受けるなど、交流を深めてみてはどうか」という意見やアドバイスを受けた。

そこでまず、行政や社会福祉協議会等に理解・協力を呼びかけたところ、町内のボランティアグループ（三味線・尺八・歌等を聞かせてもらったり、一緒に唄ったり会話をする）の訪問が実現された。そこから新しい交流が生まれ、町の郷土館から催事ごとに特別無料の招待を受けたり、講演会や節分の豆まき・ボランティア祭り等の案内もあり、参加できるようになった。

また、中学校・看護学校の協力により、生徒の職場体験や看護実習の受け入れが実現した。

納涼会を一緒に楽しみながらコミュニケーションが図られ、中学生からは「お年寄ってこんなになんでも話せて元気なんだということが分かった」という感想が寄せられた。運動会の準備から関わり、2日間続けて実習をする中で、利用者に励まされ多くを学んだ看護学生からは「福祉に対して自信がもてなかったが、進路について考えてみたい」という意欲的な声が聞かれた。こうして広く外部からの訪問者を受け入れ楽しく



交流する中で、若い世代との交流も多くなり、利用者が外部からの訪問を歓迎し、楽しみにしている様子うかがえるようになった。自ら会話をするようになった利用者もあり、笑顔も多く見られるようになった。視点を変えてホームに多くの外部からの訪問を受け入れることに努め、実行に移せたことは職員の自信にもつながった。

また、外出時等に住民と接する機会をとらえて、支障のない範囲でホームの様子等を口頭で伝えて利用者やホームへの理解が深まるよう努めている。最近では地域住民の対応にも変化が見られはじめ、散歩時に顔見知りの人達と挨拶を交わし会話をする程度であったのが、利用者を庭に招き入れて犬やうさぎ小屋をのぞかせてくれたり、近くの観光ぶどう園までぶどうを買いに行く時は差し入れをしてくれることもある。食材を買いに行く商店でも顔馴染みとなり、利用者の好みの品も覚えてくれ、好意的に対応してもらえるようになった。

今後はホームとして自治会に入会し、回覧板を回したり、地区行事や活動にも内容を確認しながら参加する中で、接点を深めていきたいと考えている。ボランティアの訪問・中学生の職場体験・看護学生の実習等の受入れの回数を今以上に多くすると共に、幼児・小学生・一般に呼びかけを積極的に行い、行事や活動に当てて一緒に体験をしてもらうことで認知症を正しく理解してもらえるように取り組んでいく。運営推進会議において、利用者に配慮したホーム便りを発行し、近隣へ配布してはどうかという意見も出て、現在考慮中である。

今はまだ地区住民との関わりは十分とは言えない。運営推進会議での意見やアドバイスを重視し、広範囲からの住民の訪問を受け入れることに取り組み、実行することができたので、今後も機会を得て様々な交流を重ねながら、認知症や利用者、ホームに対する理解を深めてもらいたいと考えている。

利用者にとってホームは自宅である。住民の一人として地域の人と交流をしながら、安心してその人らしく暮らし続ける生活を支援していきたい。



事例の分析・評価

地域の代表者等への説明会を行い、理解、協力を得ていることだけで終わらせず、利用者が普通の生活ができるよう、機会を捉えて積極的に地域との交流に取り組んでいる。運営推進会議をパイプ役として、地域住民である参加メンバーに出してもらった意見やアドバイスを採り入れ、事業所のみではなかなか困難であったボランティアの訪問、学生の職場体験の受け入れなどにつなげている。

利用者が住み慣れた場所で安心して暮らし続けるためには、地域全体で支援していくことが欠かせない。そのためには地域において高齢者や認知症に対する正しい知識と理解が必要である。特にお年寄りに直接ふれてもらうことが、言葉だけで説明するよりもより具体的な認知症の人の理解につながる。今後もまちに出かけ、来てもらいながら、関わりをより深めていくことが期待される。

(分析・評価)

NPO法人 地域生活サポートセンター

地域と連携した取組



事業所名	社会福祉法人 ひかりの里 グループホームめだかの学校
所在地	山梨市三ヶ所937-1
開設年月日	平成15年9月9日
ユニット数	1ユニット（利用定員：9人）
職員数	9人
事例調査日	平成20年1月10日

開設して4年4ヶ月。普通の民家を改修し、「明るく、家庭的な雰囲気の中で、地域と家庭との連携を重視した運営」を理念の1つとして掲げている。

ホームが立地する地域は、桃畑やブドウ畑が広がる県内でも有数の果樹地帯であり、同ホームも果樹園と民家に囲まれ、ホームの目の前にもブドウ畑が広がっている。そこで働く農家の方々と、収穫時期には「ブドウ狩り」、秋には「芋掘り」などをさせていただいたり、お互いが作った料理のおすそ分けをし合ったりするなど、ごく当たり前の近所づきあいが行われている。

こうした関わりを続けていくうちに、お互いに「支え、支える」関係が構築された。これまでも近所の農家の方が「農作業で忙しいので孫の子守りをお願いしたい。」と子守を頼まれたり、小学校の課外授業などで子供達が訪問してくれたこともあった。

ホームでは、行政や地域から「支えてもらう」ばかりではなく、ホームから地域へ出向き、これまでグループホームで培った認知症ケアに関する知識や高齢者介護に関する知識を地域へ還元していくことを試みている。数年前からは地区の「いきいきサロン会」等で同ホームの職員が講師となり、「高齢者の口腔ケア、嚥下に関する勉強会」や「認知症予防教室」などを行っている。

「サロン会」では、講義を行うとともに、ホームの生活



の様子や行事などの案内をし、参加者との関係づくりにも繋げている。

こうしたホームの日頃からの取り組みにより、地域住民の方々が、利用者を名前で呼んでくださるようになった。会話を交わし楽しんでいる利用者も自然の姿で表情も柔らかく安心感に満ちており、地域の方々ともごく自然なお付き合いができるようになった。

ホームでも、これまでに利用者の突発外出の際に、近所の方々が親身に捜してくれたこと、また、防災訓練などを通じて、近所の方々の協力は不可欠であることを実感し、機会あるごとにホームから積極的に地域へ顔を出し、グループホームや認知症の理解について呼びかけ働きかけを行っている。



今後、認知症ケアや高齢者介護に関する地域還元に拘らず、昔の遊びや高齢者の知恵を地域に伝承できる拠点として、地域住民に気軽に利用していただける場として開かれたホームを築いていきたいと考えている。

事例の分析・評価

果樹園地帯という自然に恵まれた環境を活かし、地域にとけ込もうと努力する事業所の前向きな姿勢と地元の方々のあたたかなまなざしが感じられる。

「いきいきサロン会」での勉強会を通して認知症ケアのノウハウ等を地域に還元するとともに、地域住民との関係づくりを積極的に行われている。地域との交流を事業所にとって必要な時だけ行うのではなく、ともに暮らす地域住民の一員として、地域で必要とされる活動や役割を担っていることがうかがえる。

今後は同業他事業所や他サービス事業所との連携を図りながら、まち全体のネットワークに発展させていく等、一事業所から認知症ケアの地域支援体制の連鎖を起こしていくことが期待される。

(分析・評価)

NPO法人 地域生活サポートセンター

地域と連携した取組



事業所名	医療法人 笹本会 グループホームおおくにの家
所在地	甲府市大里町5323
開設年月日	平成17年7月1日
ユニット数	2ユニット（利用定員：18人）
職員数	20人
事例調査日	平成20年2月4日

医療法人笹本会では整形外科に来る地元の患者の高齢化と患者からの強い入居希望から、グループホームの必要性を感じて開設に取り組み、平成17年に設立された。

グループホーム開設3年目に入り、地域住民がリハビリテーションやデイサービス施設を利用することでこのホームが認知症の施設であることを知り、また、最近では高齢化に伴い認知症の症状を理解する人が増え、関心をもってくれるようになった。

地域の小学校の授業の一環で、自分たちの住んでいる地域で興味のある場所について、調べて来る授業があり、「おおくにの家」が選ばれた。その体験の中で子供たちは、お年寄りとの関わりや、このホームが単なる老人ホームではなく、持っている力を活かしながら普通に暮らす家であることを知った。このことが授業で発表されたことにより、他の子供たちも興味を示し、お年寄りとのふれあいを希望する手紙がホームに届いた。また、ある時には、学習訪問に来た小学生に、利用者が窓拭きと掃除の手伝いをお願いした。核家族でお年寄りとの関わりがなかなかもてない子供たちは福笑い、トランプ、花札、折り紙など昔の遊びの伝承や、ホウキや雑巾で掃除のやり方を教わった。利用者にとっても子供たちとのふれあいは元気の源になり、笑顔と喜ぶ様子がうかがえた。



今では子供たちが自由にドアを開けて入り、利用者が「こんにちは」と挨拶に出てスリッパを出してくれるなど、普通に出入りするようになり、そのことで子供たちの親もグループホームを認識するようになってきた。

ホームは施設していないので利用者は自由に外出しているが、近所の方や交番のおまわりさんに認知症について理解、協力していただけるよう説明を行い、見守りやパトロールで目配りをしてもらっている。買い物に行くと「毎日、ご苦労様」と優しく声をかけられたり、スーパーのレジ係とも顔馴染みとなり話ができるようになった。運営推進会議の方々や自治会の皆さんの協力で、地区の運動会やお祭り等の行事に参加した際もサポートしてもらっている。

認知症の人はちょっとのサポートでいろいろなことができる普通の人であり、グループホームは施設ではなく家庭である。利用者が地域で普通に暮らしていくために、あたたかい手を差し伸べてくれる地域の大切さを事業所は感じている。

今後は受け身だけでなく、利用者と外に出て地域の役に立つことをしたいと考えており、地域と連携しながら認知症の理解を広め、近所のお年寄りや子供たちが遊べる、さらなる開放的なグループホームになっていきたいと考えている。



事例の分析・評価

子供の頃から認知症の人の姿や気持ちに触れ、認知症の病気や「人」について正しく理解することによって、個人の尊厳を学ぶ貴重な機会となる。家族の一員であり、地域の一員である子供たちが、認知症について知識や理解を深めていくことは、家族間のコミュニケーションや地域交流にも大きく影響をもたらすことが総合学習の実績から明らかになっている。

事業所だけで利用者を支えていくのではなく、地域の力を借りて支えていくことも目指してほしい。地域密着型サービスは「関わり」というキーワードが最大の特徴である。事業所が昔ながらの軒先や縁側の役割を果たし、家族や地域など、さまざまな関わりの中で互いに力を合わせて住みやすいまちづくりを牽引していくことが期待される。

(分析・評価)

NPO法人 地域生活サポートセンター